



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月4日

上場会社名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4569 URL <https://www.kyorin-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻原 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊藤 洋 TEL 03-3525-4701
 グループ経理財務統轄部長
 四半期報告書提出予定日 2021年2月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	74,955	△4.7	4,114	△21.9	4,656	△20.2	4,504	3.0
2020年3月期第3四半期	78,614	△4.1	5,271	△22.4	5,836	△18.1	4,374	△14.4

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 4,066百万円 (8.1%) 2020年3月期第3四半期 3,762百万円 (1.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	78.63	—
2020年3月期第3四半期	76.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	168,737	122,452	72.6
2020年3月期	171,160	122,710	71.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 122,452百万円 2020年3月期 122,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00
2021年3月期	—	30.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	45.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,000	△1.8	7,800	4.0	8,400	2.7	7,200	17.1	125.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）キョーリンメディカルサプライ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	64,607,936株	2020年3月期	64,607,936株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	7,305,865株	2020年3月期	7,321,870株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	57,293,877株	2020年3月期3Q	57,285,884株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期における国内医薬品業界は、消費税引上げに伴う薬価改定（2019年10月、業界平均：2.40%）、及び薬価制度改革に沿った薬価改定（2020年4月、業界平均：4.38%）の実施、また新型コロナウイルス感染症の拡大により厳しい事業環境が継続しました。

このような環境の中、当社グループは長期ビジョン「HOPE100（～2023年度）」の実現に向けて、今年度スタートした新中期経営計画「HOPE100 ーステージ3 -（2020年度～2023年度）」のもと、2021年3月期の経営方針に「オリジナリティーの追求に向けた挑戦」を掲げ、事業戦略として新薬群の成長加速、開発パイプラインの拡充、創薬プロジェクトの拡充、コスト競争力の向上に取り組み、成長トレンドへの転換を確実なものにすべく邁進しています。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、薬価改定や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う受診抑制等により、当社グループ重点領域の医療用医薬品市場はマイナス成長で推移し、MR活動の自粛等の影響により、新医薬品等（国内）は前年を下回る実績となりました。一方で、後発医薬品の売り上げは増加したものの、全体の売り上げは749億55百万円と前年同期比36億58百万円の減収（前年同期比4.7%減）となりました。

利益面では、売り上げが減少するとともに売上原価率が上昇したことにより売上総利益は前年同期に対して23億14百万円減少しました。他方、管理部門におけるコスト削減の取り組み及び新型コロナウイルス感染症拡大に伴うMR活動の自粛等により、販売費及び一般管理費が前年同期に対して11億57百万円減少（内、研究開発費は18百万円増）し、営業利益は41億14百万円と前年同期比11億56百万円の減益（前年同期比21.9%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益の計上により45億04百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績

売上高	749億55百万円	（前年同期比	4.7%減）
営業利益	41億14百万円	（前年同期比	21.9%減）
経常利益	46億56百万円	（前年同期比	20.2%減）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	45億04百万円	（前年同期比	3.0%増）

当社グループは、第1四半期連結累計期間より、報告セグメント（「医療用医薬品事業」「ヘルスケア事業」）を集約し、単一セグメントに変更しております。これに伴い売上高の区分を変更し、従来の新医薬品（国内）とヘルスケア事業を合わせて「新医薬品等（国内）」といたしました。「新医薬品（海外）」及び「後発医薬品」に変更はありません。以下の説明では前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。報告セグメントの統合については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）[セグメント情報]のII（報告セグメントの変更等に関する事項）」をご参照ください。

売上高の状況につきましては、以下の通りです。

[新医薬品等（国内）]

国内医療用医薬品の市場構造が急速に変化する中、杏林製薬(株)は特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）の医師、医療機関に営業活動を集中するFC（フランチャイズカスタマー）戦略をベースとしつつ、ソリューション提供型の営業スタイルへの変貌を重点戦略の1つに掲げ事業を展開しています。当第3四半期連結累計期間におきましては新型コロナウイルス感染症の影響下、従来の面談に加えて支援施策としてデジタルチャネルを多面的に活用した情報提供活動を積極的に展開し、営業力の補完・強化を図ることで、各医療機関の意向に沿ったMR活動を推進し、新薬群の成長加速に取り組みました。主力製品である過活動膀胱治療剤「ベオーバ」、アレルギー性疾患治療剤「デザレックス」が伸長し、また新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」の売り上げが増加しました。他方、長期収載品である気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キブレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」等の売り上げが減少するとともに、キョーリン リメディオ(株)よりオーソライズドジェネリック（以下、AG）を発売した定量噴霧式アレルギー性鼻炎治療剤「ナゾネックス」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」の売り上げも減少しました。

診断事業では、マイクロ流路型遺伝子定量装置「GeneSoC®」及び2020年4月に発売した新型コロナウイルス検出試薬「SARS-CoV-2 GeneSoC ER 杏林」の普及に努めました。

以上の結果、売上高は516億71百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

〔新医薬品（海外）〕

杏林製薬(株)において、広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」に関わる収入が前年を下回るとともに、ライセンス契約の一時金収入の減少等により売上高は7億55百万円（前年同期比38.3%減）となりました。

〔後発医薬品〕

ナゾネックスのAGの売り上げが増加するとともに、ウリトスのAG（2020年6月発売）及び今年度発売の追補収載品が寄与し、売上高は225億28百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

新薬メーカーにとって、未だ数多く存在するアンメットメディカルニーズに応え、世界の人々の健康に貢献する新薬を継続的に創出し、届けることが使命だと考えています。杏林製薬(株)は、革新的新薬の創製で世界に認められる企業を目指し、自社創薬に国内外の製薬企業、アカデミア、ベンチャー企業とのオープンイノベーションを加えることで、創薬プラットフォームの活性化を進めるとともに、新技術（核酸、ペプチド等）の応用・育成にも取り組んでいます。また外部創薬テーマの積極的な探索・導入を行い、ファースト・イン・クラス創薬に向けた活動を展開しています。

当第3四半期連結会計期間における国内開発の状況としては、ニューキノロン系注射用抗菌剤「ラスビック点滴静注キット150mg」について、2020年11月に製造販売承認を取得しました（詳細は2020年11月27日公表のプレスリリースをご覧ください）。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の研究開発費は76億03百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

なお間質性膀胱炎治療剤「ジムソ膀胱内注入液50%（開発コード：KRP-116D）」については、2021年1月に製造販売承認を取得いたしました（詳細は2021年1月22日公表のプレスリリースをご覧ください）。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、流動資産が有価証券、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の増加、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により4億66百万円減少し、固定資産は有形固定資産、無形固定資産の増加、投資有価証券の減少等により19億56百万円減少したため、前連結会計年度末と比較して24億23百万円減少し、1,687億37百万円となりました。

負債は、流動負債のその他の増加、未払法人税等、賞与引当金、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して21億64百万円減少し、462億85百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、退職給付に係る調整累計額の増加、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末と比較して2億58百万円減少し、1,224億52百万円となりました。

この結果、自己資本比率は72.6%となり、前連結会計年度末より0.9ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年11月5日に公表しました（通期）連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,925	28,722
受取手形及び売掛金	47,449	37,879
有価証券	993	3,899
商品及び製品	17,913	22,351
仕掛品	6,190	6,931
原材料及び貯蔵品	9,179	13,302
その他	3,446	3,538
貸倒引当金	△40	△34
流動資産合計	117,058	116,591
固定資産		
有形固定資産	22,721	23,241
無形固定資産	3,332	3,787
投資その他の資産		
投資有価証券	25,868	22,776
繰延税金資産	714	929
その他	1,509	1,456
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	28,047	25,117
固定資産合計	54,102	52,145
資産合計	171,160	168,737

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,776	9,979
短期借入金	10,400	10,325
未払法人税等	1,414	282
賞与引当金	2,334	1,157
返品調整引当金	25	24
その他	7,376	9,208
流動負債合計	31,328	30,978
固定負債		
長期借入金	12,514	11,086
繰延税金負債	201	163
株式給付引当金	36	—
退職給付に係る負債	3,140	2,856
その他	1,228	1,199
固定負債合計	17,121	15,306
負債合計	48,449	46,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	130,788	130,926
自己株式	△17,706	△17,670
株主資本合計	118,534	118,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,922	6,270
為替換算調整勘定	36	△7
退職給付に係る調整累計額	△2,782	△2,518
その他の包括利益累計額合計	4,176	3,743
純資産合計	122,710	122,452
負債純資産合計	171,160	168,737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	78,614	74,955
売上原価	37,500	36,156
売上総利益	41,113	38,798
販売費及び一般管理費	35,841	34,684
営業利益	5,271	4,114
営業外収益		
受取利息	21	13
受取配当金	399	404
持分法による投資利益	6	55
為替差益	86	90
その他	150	88
営業外収益合計	663	651
営業外費用		
支払利息	61	52
減価償却費	11	9
その他	26	48
営業外費用合計	99	110
経常利益	5,836	4,656
特別利益		
固定資産売却益	19	367
投資有価証券売却益	103	—
債務免除益	—	1,073
特別利益合計	123	1,441
特別損失		
固定資産除売却損	24	13
特別損失合計	24	13
税金等調整前四半期純利益	5,935	6,084
法人税等	1,560	1,579
四半期純利益	4,374	4,504
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,374	4,504

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	4,374	4,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△769	△666
為替換算調整勘定	△44	△50
退職給付に係る調整額	209	263
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	14
その他の包括利益合計	△611	△438
四半期包括利益	3,762	4,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,762	4,066
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用したことから、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び当社の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、受診抑制による医療用医薬品市場の縮小、MR活動の自粛による新薬群の市場浸透の遅れ等が生じ、当社の事業活動にも影響を及ぼしています。

今後の新型コロナウイルス感染症の影響については、その広がりや収束時期の予測が困難な状況にありますが、この傾向が当連結会計年度末まで継続する前提で繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

その結果、繰延税金資産の回収可能性等の評価に与える重要な影響は認識しておりません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

「II 当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

第1四半期連結会計期間において、当社グループは医薬品事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来の「医療用医薬品事業」と「ヘルスケア事業」の2区分であった事業セグメントを「医薬品事業」として集約し、単一セグメントに変更しております。

今年度より当社グループは新中期経営計画「HOPE100-ステージ3-(2020年度~2023年度)」のもと、ヘルスケア事業を感染関連を中心とした領域に集約し、医療用医薬品事業との複合化を推進しています。これに伴い経営管理区分を見直し、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の記載を省略しております。